

令和2年度第1回インドワークショップ

第2次モディ政権のもとでのインド政治 ～新型コロナウイルスへの対応とヒन्दゥー多数派主義～

2020年11月11日

帝京大学法学部

三輪博樹

■ 第17次連邦下院選挙(2019年)の結果

	第17次 (2019年)	第16次 (2014年)	増減
国民民主連合(NDA)	352	336	+16
インド人民党(BJP)	303	282	+21
シヴ・セナー(SHS)	18	18	0
ジャナタ・ダル統一派(JD(U))	16	2	+14
公民の力党(LJP)	6	6	0
アカーリー・ダル(SAD)	2	4	-2
アプナー・ダル(AD)	2	2	0
その他(4政党およびBJP系無所属)	5	--	--
統一進歩連合(UPA)	92	60	+32
インド国民会議派	52	44	+8
ドラヴィダ進歩連盟(DMK)	24	0	+24
民族主義会議派(NCP)	5	6	-1
ムスリム連盟(IUML)	3	2	+1
ジャンムー・カシミール民族協議会(JKNC)	3	0	+3
その他(4政党および会議派系無所属)	5	--	--
第三グループ	97	144	-47
草の根会議派(AITC)	22	34	-12
YSR会議派(YSRCP)	22	9	+13
ビジュ・ジャナタ・ダル(BJD)	12	20	-8
多数者社会党(BSP)	10	0	+10
テランガーナ民族会議(TRS)	9	11	-2
社会主義党(SP)	5	5	0
テルグ・デーサム党(TDP)	3	16	-13
インド共産党マルクス主義(CPI(M))	3	9	-6
インド共産党(CPI)	2	1	+1
ムスリム評議会(AIMIM)	2	1	+1
その他(7政党、各1議席)	7	--	--
無所属	2	3	-1
合計	543	--	--

- 与党であったインド人民党(BJP)が圧勝し、中央での政権を維持した。
- 野党のインド国民会議派は2014年の選挙から議席を伸ばしたが、BJPの前に大敗を喫した。
- この結果を受けて、BJPのナレンドラ・モディ首相が続投。第2次モディ政権が2019年5月に成立した。

■ インド人民党 (BJP) の一党優位

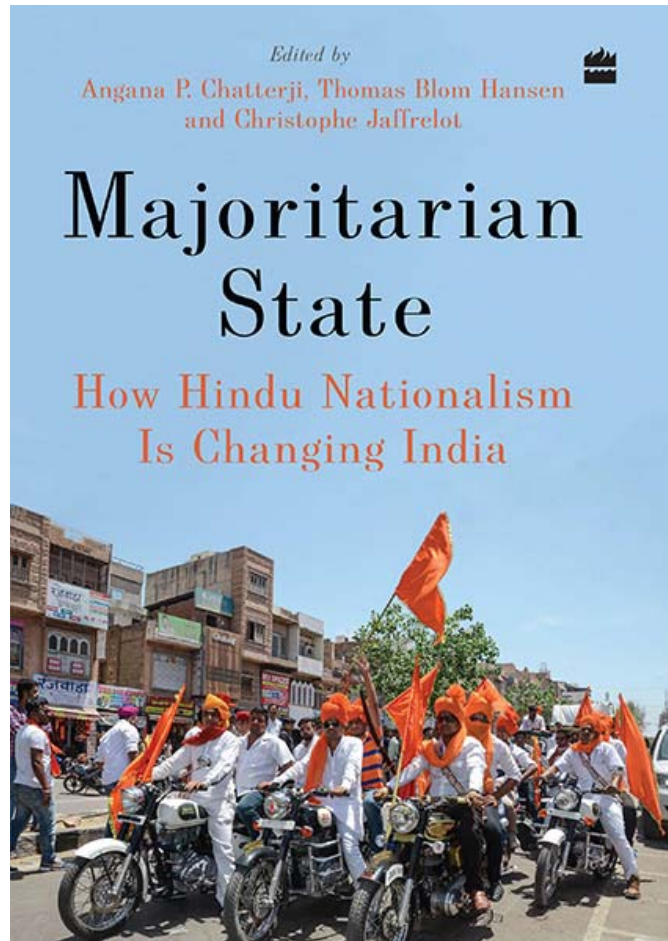


- 第17次連邦下院選挙におけるインド人民党 (BJP) の勝利によって、インドの政党システムは、これまでの「競合的多党制」から、BJPの一党優位を中心とした政党システムに変化した。
- インドの有権者は、「多数派主義的」かつ「宗教的」な傾向を有し、自らが所属する集団と他の集団との違いを強く意識するようになっている。こうした状況は、BJPが勢力を維持していく上で有利に働く可能性が高い。
- BJPは左右のイデオロギー空間の右側を占めているが、その一方で、インドには現在、イデオロギー空間の左側を占める大政党が存在していない。

• Palshikar, Suhas. 2004. "Majoritarian Middle Ground?" *Economic and Political Weekly* 39(51): 5426-5430.

• Palshikar, Suhas. 2014. "The Making of a 'Neo-Hindu' Democracy," *Seminar* 665. http://www.india-seminar.com/2015/665/665_suhas_palshikar.htm.

■ヒンドゥー多数派主義



- モディ首相の政治運営は、「ポピュリズム」「ナショナリズム」「権威主義」「多数派主義」という、4つの要素の組み合わせである。
- インドにおける「多数派主義」は、さらに以下の要素を組み込んだものである。
 - ① これまで以上に企業寄り (pro-corporate)かつ上位カースト寄りの政策を実行する。
 - ② 反マイノリティの言説を標準化し、内外の敵による差し迫った国家の危機を常に主張し、偽りの主張や党派的な事実を組織的に広める。

• Chatterji, Angana P., Thomas Blom Hansen and Christophe Jaffrelot. 2019. "Introduction," in Angana P. Chatterji, Thomas Blom Hansen and Christophe Jaffrelot, ed., *Majoritarian State: How Hindu Nationalism Is Changing India*, Noida: HarperCollins.

■ヒンドゥー多数派主義



- 政治運営におけるこれらの要素は、モディ首相個人による「スルタン主義体制 (sultanism / 個人支配体制)」と結びついている。
- 思想レベルで「ヒンドゥー主義」と「ナショナリズム」を結び付ける。ヒンドゥー主義とナショナリズムをうまく融合させることで、反BJP主義が反国家主義と同一視される状況が作り出せる。
- 「ナショナリズム」と「開発」を結び付ける。モディ首相が打ち出した「メイク・イン・インディア」や「クリーン・インディア」など。
- 以上の結果、「ヒンドゥー主義」と「開発」をめぐる言説は、ナショナリズムというより広い言説の中に位置付けられる。

• Chatterji, Angana P., Thomas Blom Hansen and Christophe Jaffrelot. 2019. "Introduction," in Angana P. Chatterji, Thomas Blom Hansen and Christophe Jaffrelot, ed., *Majoritarian State: How Hindu Nationalism Is Changing India*, Noida: HarperCollins.

■ヒन्दウー多数派主義

- 前述のとおり、インドの有権者は、「多数派主義的」かつ「宗教的」な傾向を有し、自らが所属する集団と他の集団との違いを強く意識するようになってきている。
- このような人々の意識の変化をもたらしたのは、BJPや親団体の民族奉仕団(RSS)による、継続的なプロパガンダの結果であったと考えられている。



- モディ首相による多数派主義的な政治運営が受け入れられた背景に、このような有権者の意識の変化があった可能性は高い。

<https://www.rss.org/MajorPrograms.html>

- Palshikar, Suhas. 2004. "Majoritarian Middle Ground?" *Economic and Political Weekly* 39(51): 5426-5430.
- Chatterji, Angana P., Thomas Blom Hansen and Christophe Jaffrelot. 2019. "Introduction," in Angana P. Chatterji, Thomas Blom Hansen and Christophe Jaffrelot, ed., *Majoritarian State: How Hindu Nationalism Is Changing India*, Noida: HarperCollins.

■ J & K州に対する特別規定の廃止



https://www.researchgate.net/publication/272171909_Acculturation_Adaptation_and_Mental_Health_Among_Ladakhi_College_Students_A_Mixed_Methods_Study_of_an_Indigenous_Population

- 2019年8月6日、中央政府は、イスラム教徒が多く居住するジャンムー&カシミール(J&K)州に対する憲法上の特別規定を廃止し、J&K州を2つの連邦直轄領に分割することを決定した。
- その後、各種の法律制定と手続きを経て、10月31日にJ&K州の連邦直轄領への分割が正式に行われた。
- J&K州は「J&K連邦直轄領」と「ラダック連邦直轄領」の2つに分割され、J&K連邦直轄領は独自の議会と内閣を有することとされた。

■ J & K州に対する特別規定の廃止



<https://www.firstpost.com/india/article-370-scrapped-us-based-muslim-body-to-protest-against-revocation-ending-special-status-for-jammu-and-kashmir-7115781.html>

- インド国内のメディアでは、今回の決定をめぐって、J&K州内で大きな混乱は見られなかったかのように報じられた。
- しかし、2019年8月中旬に現地調査を行った市民活動家のグループによれば、メディアで報じられた平穏な状態は表面上のものに過ぎず、州民は厳しい監視下に置かれ、行動の自由も制限されていた。
- J&K州の主要地域政党の指導者の多くが軟禁状態に置かれ、ジャーナリストによる取材活動も著しく制限されていた。連邦直轄領への分割が実施された後も、旧J&K州の情勢は平穏に戻ったとは言い難い。

■ 市民権法の改正

- 1955年に制定された市民権法（Citizenship Act）の改正。2019年12月12日に改正法として公布された。
- パキスタン、バングラデシュ、アフガニスタンの3国で宗教的な迫害を受けていたヒンドゥー教徒、シク教徒、仏教徒、ジャイナ教徒、ゾロアスター教徒、キリスト教徒のうち、2014年12月31日までにインドに入国した者については、不法移民としては扱わず、インドの市民権を与えるというもの。
- この改正市民権法に対して、北東部のアッサム州では、隣国バングラデシュからの移民が増えることへの懸念から反対運動が激化した。
- また、改正法の対象となる人々にイスラム教徒が含まれていないことから、この改正法はイスラム教徒に対する差別であり、インドの政教分離主義の原則に反するとして、各地で激しい反対運動が起こった。

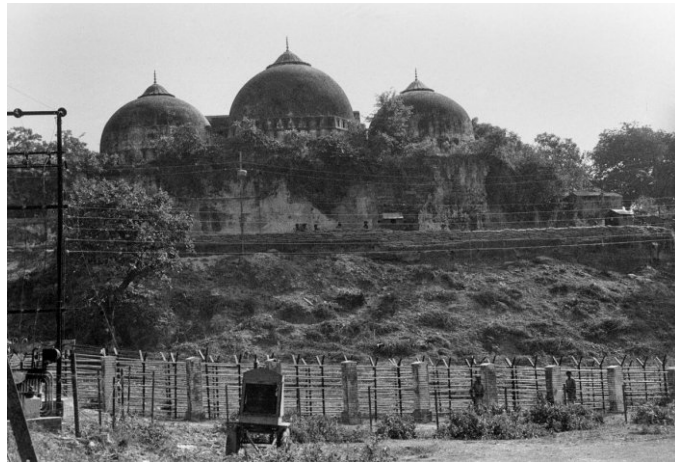
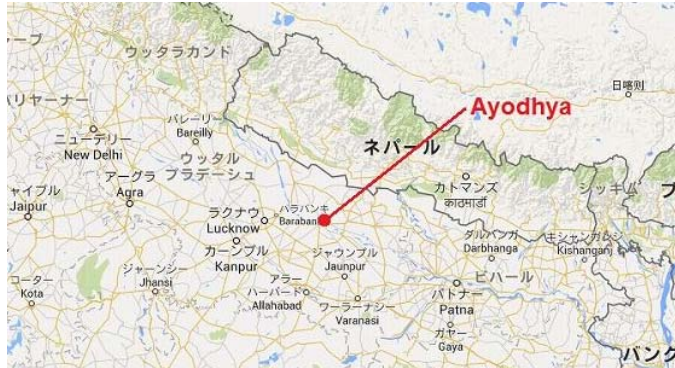
■ デリー暴動



<https://magazine.outlookindia.com/story/india-news-delhi-riots-2020-where-were-the-leaders-when-goons-killed-burned-and-looted/302874>

- 2020年2月23日、首都デリーの北東部で、改正市民権法に対する反対派と賛成派の衝突によって大規模な暴動が発生した。警察発表によれば、この暴動による死者は53人、負傷者は583人とされている。
- 2020年9月までに、この暴動に関与したとされる容疑者21人が逮捕され、9月16日にはこのうちの15人について起訴状が提出された。
- 9月16日に起訴された15人は、いずれも改正市民権法に反対する立場の活動家であった。デリー警察は中央政府の管轄下にあることから、改正市民権法に反対する立場の者だけが意図的に逮捕・起訴されているのではないかという批判もある。

■ラーマ寺院の再建



<https://www.deccanherald.com/national/political-will-to-act-could-have-saved-babri-masjid-773031.html>

- ウットル・プラデーシュ州アヨーディアにはヒンドゥー教のラーマ神を祀った寺院が存在していたが、ムガル帝国時代にこの寺院が破壊され、跡地にモスクが建設されたと言われている。19世紀半ば頃から、モスクの敷地の所有権をめぐる、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒の間で対立が見られるようになった。
- 1992年には、ヒンドゥー・ナショナリズム諸団体がラーマ寺院の再建を主張し、モスクを破壊するという事件も発生している。

■ラーマ寺院の再建



<https://www.thehindu.com/todays-paper/modern-symbol-of-indian-culture-modi/article32281312.ece>



- 2019年11月9日、最高裁判所は、アヨーディアの係争地の所有権について、ヒन्दゥー教徒側に有利な内容の判決（ヒन्दゥー教徒側の組織のひとつに係争地の所有権を認めるという内容）を下した。
- イスラム教徒側はこの判決内容を不服として再審の申し立てを行ったが、最高裁は12月12日にこれらの申し立てを却下した。
- この判決を受けて、2020年8月5日、ラーマ寺院再建の起工式にあたる儀式が行われた。

<https://srjbtkshehra.org/>

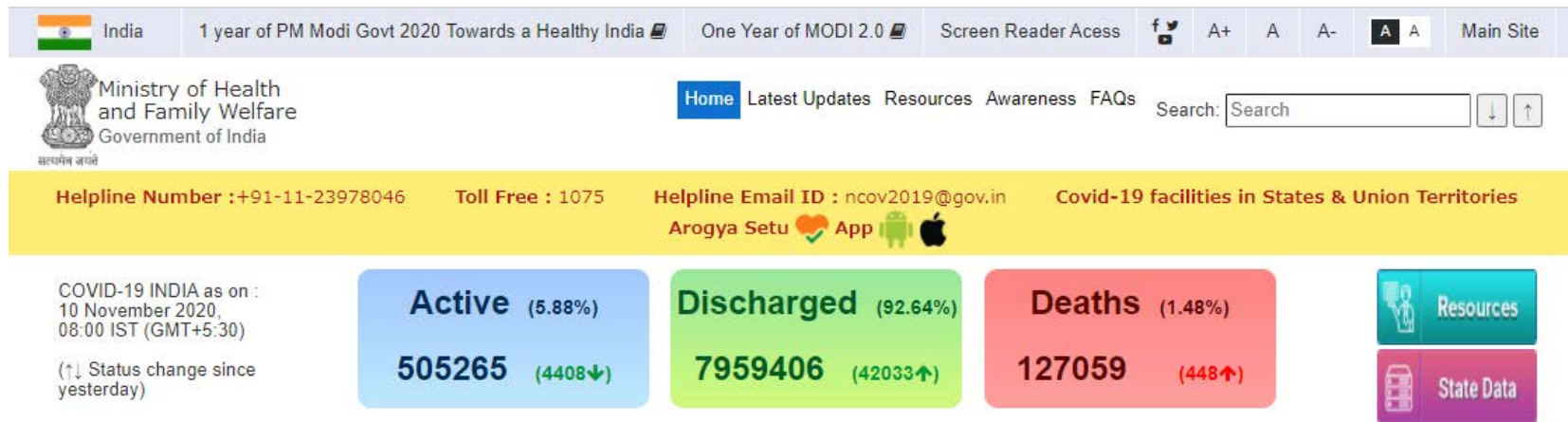
■ 新型コロナウイルスをめぐる状況



Slippers safe, people unsafe. People sit together flouting physical distancing norms after marking their spots in a queue to collect food packets being distributed by TRS leaders at Nampally in Hyderabad on Sunday. G. Ramakrishna

<https://www.thehindu.com/todays-paper/too-close-for-comfort/article31667113.ece>

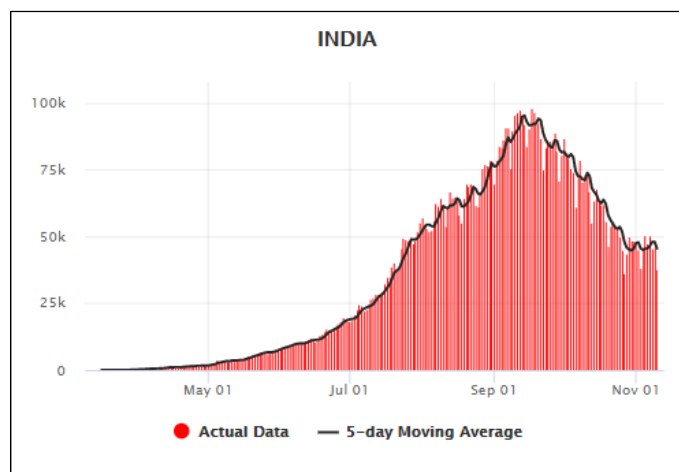
■ 新型コロナウイルスをめぐる状況



<https://www.mohfw.gov.in/>

- 中央政府の保健家族福祉省によれば、2020年11月10日の時点でのインド全体の累計感染者数は8,591,730人で、米国に次いで2番目に多い。
- その一方で、回復者数も非常に多い(7,959,406人、世界1位)。
- 累計の死者数は127,059人となっており、死亡率は欧米諸国と比べて低い水準にとどまっている。

■ 新型コロナウイルスをめぐる状況



<https://timesofindia.indiatimes.com/coronavirus/cases-in-india-and-world>

- 9月中旬以降、ようやく収束の兆しが見られるようになっている。
- 1日あたりの新規感染者数は、9月中旬に約98,000人に達したが、その後は減少傾向が続き、11月上旬の時点では1日あたり約50,000人となっている。
- インド医学研究評議会 (ICMR) が8月から9月にかけて行った抗体検査によれば、10歳以上の国民の間での新型コロナウイルスの陽性率は7.1%であった。
- インドでは10月以降、祝祭日のシーズンとなり、11月14日にはディワリの祭典が行われる。祝祭日にもなって人々の移動が多くなることから、感染が再び拡大することが懸念されている。

■新型コロナウイルスへの対応

3月中旬頃まで:中央政府の対応は水際対策が中心

- 新型コロナウイルス対策では、州レベルでの動きがほとんど。
- 中央政府の対応は、外国人に対する入国制限などの水際対策が中心。

3月25日:ロックダウンの開始

- 3月19日、モディ首相は国民に向けた演説を行い、22日に「国民による自主的な外出禁止措置(Janata Curfew)」を行うよう呼びかけ。
- 3月24日、モディ首相は国民に向けた演説を再び行い、25日午前0時から21日間インド全土を封鎖すると発表。

4月~5月:ロックダウンの延長

- ロックダウンは、当初は4月14日までの21日間の予定であったが、国内での感染者数の拡大を受けて、5月3日までの予定で延長。
- その後、5月17日まで再延長することが発表され、さらに5月31日まで再々延長された。

4月中旬以降:ロックダウンの段階的な解除

■ 政府の対応に対する批判

“全土封鎖の実施に関してモーディー政権の迷走ぶりが最も際立ったのが、都市部の出稼ぎ労働者とその家族への対応である。その多くは、経済活動の停止によって生活の糧を突然奪われ、出稼ぎ先の都市から親族が暮らす農村へと戻らざるをえない状況に追い込まれた。ところが、全土封鎖の実施に先立つ3月24日に政府が示した当初の指針は、鉄道やバスなどの運行はすべて停止すると定めていたため、数百キロから千キロ以上もの道のりを徒歩や自転車で移動する大量の人の波が各地で発生した。驚くべきことに、この当初の指針では、困窮した出稼ぎ労働者が都市から農村へ大挙して移動することを想定した対策は一切明記されておらず、モーディー政権がこのような事態を想定していなかった(少なくとも、過度に軽視していた)可能性を示唆している。”

湊一樹「世界最大のロックダウン」はなぜ失敗したのか——コロナ禍と経済危機の二重苦に陥るインド」
https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Analysis/2020/ISQ202010_004.html

■ 政府の対応に対する批判

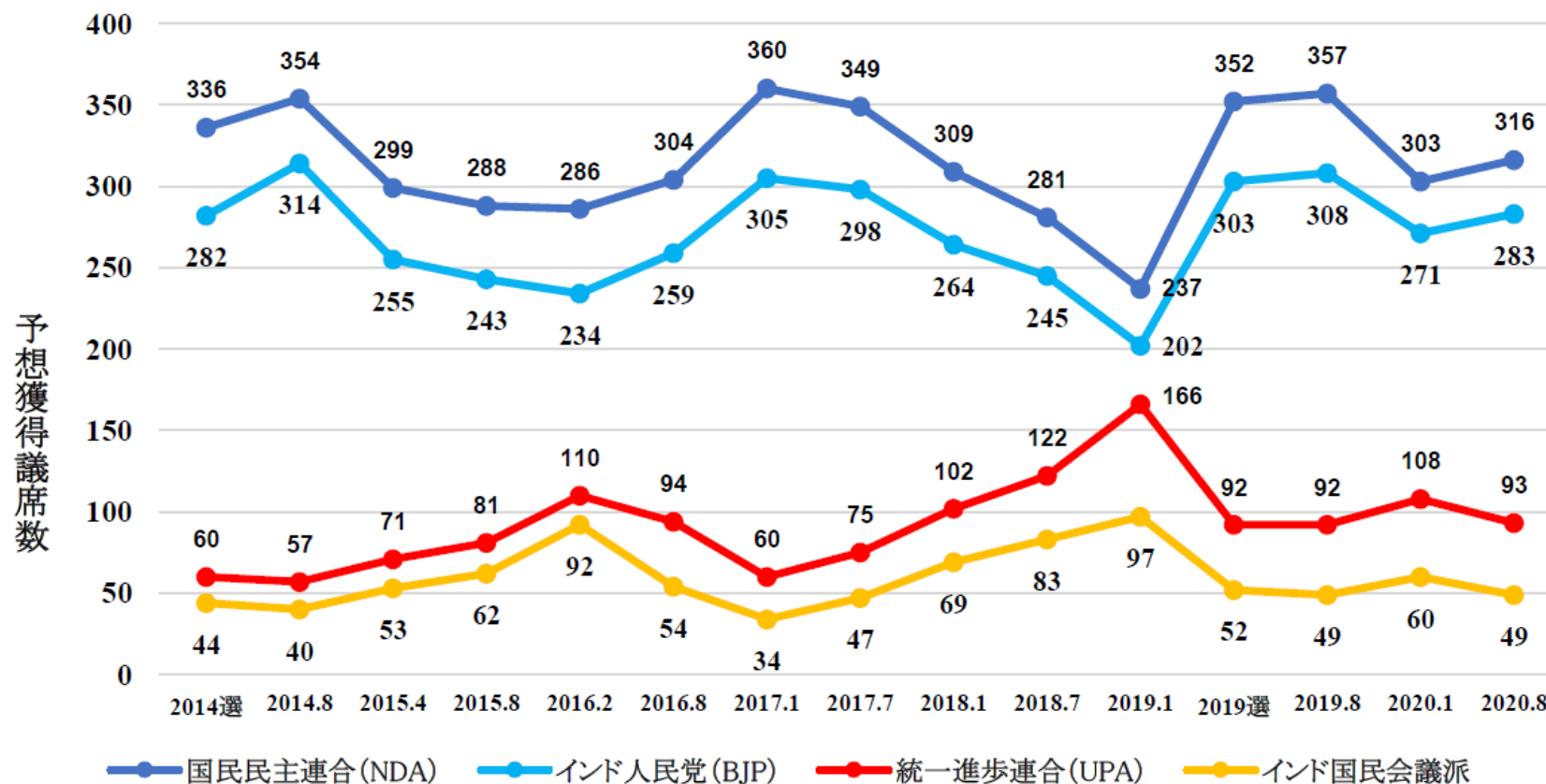
“公に入手できる限られた情報によれば、政府は、現場での訓練や技能が十分ではないような臨床医や疫学者からの助言にばかり耳を傾けていたようである。政策決定者たちは明らかに、一般的な行政を行う官僚に過度に依存していた。疫学、公衆衛生、予防医学の分野の専門技術者や、社会科学の研究者たちの関与は限定的であった。インドは、人道的な危機と感染症の拡大という2つの面で、大きな代償を支払うこととなっている。特に中央政府のレベルで、首尾一貫せず、変化してばかりの戦略や政策が見られたのは、疫学的な見地にもとづいて熟慮された戦略だったからではなく、政策決定者たちの「思い付き」や「状況対応」によるものだったからである。”

2020年5月25日にインド国内の医療関係の専門家が発表した声明より

<https://www.iphaonline.org/>

■ 最近の世論調査結果

各政党陣営の予想獲得議席数



出所: <https://www.indiatoday.in/mood-of-the-nation-survey-2020> などをもとに作成。

注: 図の横軸は調査時期 (年・月) である。「2014選」は2014年総選挙における実際の獲得議席数を、「2019選」は2019年総選挙における実際の獲得議席数を、それぞれ示す。

■ 最近の世論調査結果

- 前ページの図は、India Today Group が約半年ごとに行っている、「Mood of the Nation」調査の結果を示したものである。
- 与党インド人民党の予想議席数をモディ政権に対する人々の支持の度合いと読み替えれば、2019年5月に発足した第2次モディ政権に対する支持は2020年に入って若干低下したものの、現在もなお高い水準を維持している。
- 2020年7月に行われた最新の調査では、モディ政権に対する有権者の支持は、2020年1月の調査結果に比べてわずかではあるが上昇している。すなわち、モディ政権に対する有権者の支持は、コロナ禍の中で微増したことになる。

■ 最近の世論調査結果

- 2020年7月の調査で、「モディ政権の最大の失敗は何か」という問いに対する回答は、「新型コロナウイルス対策」が25%、「雇用対策」が23%、「ロックダウン期間中の出稼ぎ労働者対策」が14%などとなっている。
- 「新型コロナウイルスのパンデミックに対するモディ首相の対応をどのように評価するか」という問いに対する回答は、「非常に良い」29%、「良い」48%、「平均的」18%、「悪い」5%となっている。
- 「次の首相にもっともふさわしい人物は誰か」という問いに対しては、回答者の66%がモディ首相の名前を挙げている。野党インド国民会議派のラフル・ガンディー前総裁の名前を挙げた者は、わずか8%であった。

■最近の世論調査結果

- 2020年7月の調査で、「モディ政権の最大の成果は何か」という問いに対しては、「ジャンムー&カシミール州に対する憲法上の特別規定の廃止」を挙げた者がもっとも多く(16%)、以下、「ラーマ寺院建設をめぐる最高裁の判決」(13%)、「インフラの改善」(11%)と続いている。
- 今年6月に発生したラダック地方での印中両国軍の衝突について、「モディ政権の対応をどう評価するか」という問いに対しては、「インドはふさわしい対応をした」と回答した者が69%にのぼり、「インドは十分な対応ができなかった」という回答(15%)を大きく上回った。
- また、「インドは中国に軍事的に勝てる」と考えている者は72%、「国境をめぐる中国と戦争すべきだ」と考えている者は59%、「中国製品のボイコットを支持している」と答えた者は90%にのぼっている。

■ 世論調査結果にもとづくまとめ

- 「ジャンムー&カシミール州に対する憲法上の特別規定の廃止」と、「ラーマ寺院の再建」は、どちらも与党インド人民党が長年にわたって主張してきたイシューであり、いわば、「ヒンドゥー多数派主義」を代表するイシューであると言ってよい。
- 政府の新型コロナウイルス対策や経済対策、出稼ぎ労働者への対応は十分なものではなく、有権者も政府の政策に必ずしも満足しているわけではないが、モディ首相個人はいまだ非常に高い人気を維持している。
- 新型コロナウイルスをめぐる政府の失策が、インドの人々の間で高まる「ヒンドゥー多数派主義」や「ナショナリズム」の傾向、モディ首相個人の人気などによってカバーされていると見ることができる。

以上

第16次総選挙（2014年）と第17次総選挙（2019年）における各政党の議席数

	第17次総選挙 (2019年)	第16次総選挙 (2014年)	増減
国民民主連合（NDA）	352	336	+16
インド人民党（BJP）	303	282	+21
シヴ・セナー（SHS）	18	18	0
ジャナタ・ダル統一派（JD(U)）	16	2	+14
公民の力党（LJP）	6	6	0
アカーリー・ダル（SAD）	2	4	-2
アプナー・ダル（AD）	2	2	0
その他（4政党およびBJP系無所属）	5	--	--
統一進歩連合（UPA）	92	60	+32
インド国民会議派	52	44	+8
ドラヴィダ進歩連盟（DMK）	24	0	+24
民族主義会議派（NCP）	5	6	-1
ムスリム連盟（IUML）	3	2	+1
ジャンムー・カシミール民族協議会（JKNC）	3	0	+3
その他（4政党および会議派系無所属）	5	--	--
第三グループ	97	144	-47
草の根会議派（AITC）	22	34	-12
YSR会議派（YSRCP）	22	9	+13
ビジュ・ジャナタ・ダル（BJD）	12	20	-8
多数者社会党（BSP）	10	0	+10
テランガーナ民族会議（TRS）	9	11	-2
社会主義党（SP）	5	5	0
テルグ・デーサム党（TDP）	3	16	-13
インド共産党マルクス主義（CPI(M)）	3	9	-6
インド共産党（CPI）	2	1	+1
ムスリム評議会（AIMIM）	2	1	+1
その他（7政党、各1議席）	7	--	--
無所属	2	3	-1
合計	543	--	--

出所：各政党の議席数は、中央選挙管理委員会のWEBサイトから入手したデータによる。国民民主連合（NDA）と統一進歩連合（UPA）の所属政党は、NDTVのまとめによる。以下のWEBサイトを参照：<https://www.ndtv.com/elections/bjp-congress-mahagathbandhan-partywise-results-2019>（2019年12月29日閲覧）。

注1：NDAとUPAの所属政党は、2019年の第17次総選挙の終了直後のものである。

注2：南部タミル・ナードゥ州のVellore選挙区では、選挙違反の疑いのために投票が延期となっていたが、2019年8月5日に投票が行われ、ドラヴィダ進歩連盟（DMK）の候補者が当選した。